

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第110回: 来年はどんな年; 米中関係接近の年

2025年12月25日配信

遂に今年最後の木場窓だ。クリスマスなので「来年はどんな年か」を論じたい。

前回、来年はマルチ外交の曲がり角の年になるということを指摘したので、今回は、現在世界中で最も重要な二国間関係、即ち、米中関係の動向について指摘したい。

結論から言うと、来年はそれぞれの国内事情から米中接近の年になるだろう。

【米国: 中間選挙の年】

米側の事情は、トランプ大統領の最優先事項が11月3日に行われる予定の中間選挙勝利になることだ。

インフレ、雇用悪化は不人気なので高関税賦課は続けにくくなり、関税戦争では中国から加速度的に足元を見られる。米側としても、米中関係が過度に緊張し米国産穀物の対中輸出に影響することは避けるだろう。

また、第1期政権時と同様に共和党が上下両院のどちらかで過半数を失えば、トランプ大統領の重要政策遂行にブレーキがかかる。

まだ選挙まで1年程度あるので、結果を予想するには早すぎるが、現時点では下院で民主党が二桁規模で議席をひっくり返し多数を取り戻す可能性さえ取りざたされている。

そもそも、一般的に、中間選挙の結果は現職大統領所属党に厳しく出ると言われており、また、現在のように上下両院と大統領が同じ党である状況は長続きした試しがない

(トランプ第一期政権でも、中間選挙で下院の多数を失っている。)

【中国: 共産党大会前年の政治闘争の年】

一方、中国も政治の季節を迎える。次期共産党大会(2027年秋)はまだ先だが、共産党大会前年には国内で政治的緊張が高まるのが常だ。2026年の中国内政を予想する上で重要だった本年10月の四中全会での習近平勢力と対抗勢力のせめぎ合いは「引き分け」(※1)に終わっており、来年も舞台裏での政治闘争が続くというのが一般的見方だ。

となると、習近平は中国にとり一番重要な2国間関係である米中関係をちゃんと進めていることを反対派に示す必要がある。

トランプ大統領の4月訪中は発表済みであるし、同大統領は11月には中国主催シンセンAPEC出席のため再度訪中するだろう。一方、習近平は、12月に予定される米国主催マイアミG20に参加するため訪米すると思われる。米中首脳は頻繁に会談し、関係を深めていくのである。

【日中関係緊張は長引く】

前々回の木場窓で指摘した通り、高市首相の台湾を巡る発言は間違っておらず、撤回・修正すれば、中国側に間違ったメッセージを送り、将来の日本の対応の手を縛ることにもなるので、してはならない。他方、中国側も一度上げた拳を下げることは簡単ではないだろう。関係改善には時間がかかると考えておくべきで、足元を見られないように急がず、次に日中首脳が自然な形で相まみえる11月のシンセンAPECを目指して進めるのが適切だと思われる。

まずは、中国が高市首相を招待することを確保し、その後、日中首脳会談の設定を試みる。

その過程で、日中経済関係自体を壊したいとは思っていないように見える中国との関係での数少ない槌である、経団連の訪中、森山前自民党幹事長が会長である日中議連の訪中などの機会を設定し、一步一步間合いを詰めていくしかない。この関係で、一時報じられた経団連や日中議連の「年内」訪中は、少し早すぎるし、足元を見られる(中国側から困難な宿題を持たされるだけに終わる)ので、やめた方がよい。全体の日程感と当方の出せる具体的玉と戦略を関係者で共有した上で、役割分担をしながら、バタバタせず落ち着いて進むべきである。

通常なら日本にとり米中接近は米中対立激化より望ましいはずだが、問題は、現在の日中関係緊張改善を米中接近という地合いで実現する必要があることで、日中関係改善に向けたトランプ大統領の支援は余り望めないと覚悟しておくべきことだ。もちろん、先の米国の国家安全保障戦略の内容を見ても、報じられるように、トランプ訪中前に総理訪米を実施し、対中関係での頭合わせをすることが出来れば有益であろうし、効果も大きいだろう。

なお、根本問題への対処(※2)を怠り、目先の戦闘停止実現に拘る今のトランプ大統領のやり方では、残念ながら来年も現在の各種紛争は根本的解決に至らず継続するだろう。

その意味でも来年は日本外交にとり試練の年になる。

※1: 2027年の共産党大会で習近平が4期目に入るのは確実ですが、焦点は、次の5期目もやるかどうか（5期目終了時に習近平は84歳）で、もし後継者に譲るならば、27年の共産党大会である程度ルールを引く必要があります。

一方、4中全会ではそのような動きは皆無で、これは5期目も続けたい習近平側の勝利。

一方、反汚職キャンペーンで軍関係者を中心に習近平派の人物が多く失職した穴を埋められるかが注目されましたが、そのような動きも皆無で、習近平側に十分な政治力が無かったように見えます。これが「引き分け」の意味です。

※2: ガザ紛争であれば、二国家解決に向けた何らかの前進実現。ウクライナ戦争であれば、ロシアの再侵攻を防ぐための効果的な安全保障措置の導入。タイ・カンボジア紛争であれば、紛争継続を望んでいるフン・セン前首相とタイ国王への働きかけ。

イラン・イスラエル紛争であれば、イランの核兵器国化を防ぐ何らかの枠組みへの合意。

皆さんどうぞ良い年をお迎えください。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文